

# 第19回定時株主総会継続会開催ご通知に際しての その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

（2025年1月1日から2025年12月31日まで）

## 株式会社 I - n e

電子提供措置事項のうち、上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面から省略しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50	6,120	10,855	△493	16,533
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△227	－	△227
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0	－	－	0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)	－	△437	－	477	40
親会社株主に 帰属する当期純利益	－	－	2,097	－	2,097
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	0	△436	1,870	477	1,911
当期末残高	50	5,683	12,726	△15	18,444

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持 分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	－	△75	△75	99	1,253	17,809
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△227
新株の発行 (新株予約権の行使)	－	－	－	－	－	0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)	－	－	－	－	－	40
親会社株主に 帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	2,097
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	26	48	74	99	213	388
当期変動額合計	26	48	74	99	213	2,299
当期末残高	26	△27	△0	198	1,467	20,109

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社Dr.SYUWAN

株式会社Endeavour

株式会社トゥヴェール

株式会社Artemis

艾恩伊（上海）化粧品有限公司

I-ne US CO.,LTD.

なお、艾恩伊（上海）化粧品有限公司は、2024年12月20日開催の取締役会において解散及び清算を決議されておりますが、現在清算手続き中であるため上記連結子会社の合計数に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合出資金

投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～15年

工具、器具及び備品 2～15年

- ② 無形固定資産(のれん、リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な償却年数は次のとおりであります。  
ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)  
商標権 10～15年  
顧客関連資産 8年  
契約関連資産 10年
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。  
商品の国内販売においては、出荷時から顧客への商品の支配移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。  
収益は顧客との契約において約束された対価から値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。  
なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（10年間）で均等償却しております。重要性の低いものについては、発生時に全額償却しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### (棚卸資産)

1.当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
商品	4,790
原材料及び貯蔵品	576

2.識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

当社グループでは、商品のライフサイクルを勘案し、商品の品目別に直近の販売実績から算出した回転期間が一定期間を超えるものを正常な営業循環過程から外れた過剰在庫として、一定期間を超える回転期間に対応する在庫については、当該期間に応じた一定の率に基づく簿価の切り下げを行っております。

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結計算書類に計上した「商品」及び「原材料及び貯蔵品」はいずれも販売可能性があると判断しておりますが、当該可能性は、将来の需要予測に基づく仮定を含むため、不確実性を伴い、将来の経営環境の変動による影響を受ける可能性があります。

### (株式会社トゥヴェールの取得に伴う無形固定資産の評価)

1.当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
商標権	1,682
顧客関連資産	669
のれん	4,797

2.識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商標権、顧客関連資産及びのれんは、当社が株式会社トゥヴェールを取得したことに伴い発生したものであります。商標権、顧客関連資産及びのれんは、事業計画の達成状況を検討し減損の兆候を把握しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識することとしております。

事業計画においては、ECチャンネルにおけるトゥヴェール社商品の拡販等を主要な仮定として織り込んでおります。

当連結会計年度末において、商標権、顧客関連資産及びのれんは、減損の兆候はないと判断しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、商標権、顧客関連資産及びのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(株式会社Artemisの取得に伴う無形固定資産の評価)

1.当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
契約関連資産	2,916
のれん	956

2.識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

契約関連資産及びのれんは、当社が株式会社Artemisの発行する普通株式100株の全て（種類株式を含む発行済株式割合40%）を取得したことに伴い発生したものであります。契約関連資産及びのれんは、事業計画の達成状況を検討し減損の兆候を把握しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識することとしております。

事業計画においては、SALONIAブランドの今後の売上高の成長等を主要な仮定として織り込んでおります。

当連結会計年度末において、契約関連資産及びのれんは、減損の兆候はないと判断しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、契約関連資産及びのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(Wrinkfadeブランドの取得に伴う無形固定資産の評価)

1.当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
商標権	750

2.識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商標権は、当社が取得したブランド（Wrinkfade）に係るものであります。当該資産は、減損の兆候がある場合に、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と当該帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定する必要があります。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、同ブランドに係る新商品を含む事業計画を基礎として、将来の不確実性について一定の減額を反映し算定しておりますが、将来の経営環境の変動の影響を受ける可能性があります。

**連結貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 871百万円

2. 期末日満期電子記録債務

期末日満期電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債務が、期末残高に含まれております。

電子記録債務 11百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 事業整理損失引当金戻入額

当社は、艾恩伊（上海）化粧品有限公司の解散及び清算の意思決定に伴い、事業整理損失引当金を計上していましたが、当該損失額が当初の見積りを下回ったため、事業整理損失引当金戻入額105百万円を計上しております。

### 2. 契約損失

一部の広告に関する契約において、計画していた広告の変更に伴って発生した契約損失57百万円を計上しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 17,791,270株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月5日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	227	13	2024年12月31日	2025年3月14日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266	15	2025年12月31日	2026年3月26日

### 3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 105,480株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に商品販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクヘッジ目的のみで利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び出資金は、非上場の債券及び投資事業有限責任組合への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務並びに未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主にM&A・運転資金・投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で5年2ヵ月後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替相場の変動によるリスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券及び出資金については、定期的に発行体の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結注記表「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち69.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、売掛金、買掛金、電子記録債務、未払金及び未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) デリバティブ取引	102	102	—
資産計	102	102	—
(2) 長期借入金 (※)	6,642	6,642	—
負債計	6,642	6,642	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

### (注) 1. 市場価格のない株式等

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合出資金	47

(※) 投資事業有限責任組合出資金は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

### (注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	7,401	—	—	—
合計	7,401	—	—	—

### (注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (※)	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	214
合計	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285	214

(※) 1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引	－	102	－	102
資産計	－	102	－	102
長期借入金	－	6,642	－	6,642
負債計	－	6,642	－	6,642

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 収益認識に関する注記

#### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、国内事業及び海外事業に分類しており、各事業の主なブランドであるBOTANIST、YOLU、SALONIA、TOUT VERTの売上高は以下のとおりであります。

また、国内事業及び海外事業の売上高は、それぞれ47,736百万円及び1,239百万円であります。

(単位：百万円)

BOTANIST	YOLU	SALONIA	TOUT VERT	その他	合計
12,516	15,210	9,832	5,160	6,255	48,975

#### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

4 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	8,275
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	7,401

なお、連結貸借対照表において、契約負債は流動負債の「その他」に含めております。契約負債は重要性が乏しいため、記載しておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,037円24銭
1 株当たり当期純利益	119円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	118円86銭

## 企業結合に関する注記

### 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

#### (1) 株式会社Artemis

2024年10月31日に行われた株式会社Artemisとの企業結合について前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、取得時に暫定的に算定されたのれんの金額1,939百万円は、会計処理の確定により855百万円減少し1,083百万円となっております。のれんの金額の減少は、無形固定資産である契約関連資産が3,302百万円、繰延税金負債が1,162百万円それぞれ増加したことによるものです。加えて、非支配株主持分が1,283百万円増加しています。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、契約関連資産が3,246百万円、繰延税金負債が1,143百万円、利益剰余金が8百万円、非支配株主持分が1,253百万円それぞれ増加し、のれんが841百万円減少しております。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された契約関連資産は効果の及ぶ期間（いずれも10年）で均等償却しています。

#### (2) 株式会社トゥヴェール

2024年10月31日に行われた株式会社トゥヴェールとの企業結合について前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、取得時に暫定的に算定されたのれんの金額7,118百万円は、会計処理の確定により1,687百万円減少し5,430百万円となっております。のれんの金額の減少は、無形固定資産である顧客関連資産が784百万円、商標権が1,824百万円、繰延税金負債が920百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、顧客関連資産が767百万円、商標権が1,803百万円、繰延税金負債が907百万円、利益剰余金が4百万円それぞれ増加し、のれんが1,659百万円減少しております。

なお、のれんは10年、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は8年、商標権は15年で均等償却しています。

## 重要な後発事象に関する注記

(特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用)

当社では、当社の元従業員が設立した会社である株式会社Right Here（以下「RH社」という。）との取引に関連し、過年度決算における会計上の連結対象範囲又は関連当事者注記の要否の判断等についての疑義が判明したため、2026年2月12日に当社と利害関係を有さない外部専門家を中心とした特別調査委員会を設置し調査を実施いたしました。加えて、特別調査委員会への対応及び社内対応を目的として外部専門家も含めたサポートチームを組成し、特別調査委員会の調査に対応してまいりました。

その後、2026年4月24日に特別調査委員会から調査報告書を受領した結果、RH社は関連当事者に該当することとなり、RH社との間で行われたスキンケアブランドの商標権、商品の譲受取引に関して、関連当事者情報の注記を過年度に遡って訂正する必要があると判断し、過去に提出済みの有価証券報告書に記載されている連結財務諸表等を訂正することといたしました。

これらに伴い、特別調査委員会及び外部専門家による調査費用及び過年度決算訂正に関連する費用が発生し、2026年12月期において当該費用178百万円を計上する予定です。なお、過年度決算訂正に関連する業務は継続しているため、最終的な計上額は変動する可能性があります。

## 株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	50	2,829	3,256	6,086	17	10,919
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△227
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0	-	0	-	-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)	-	-	△437	△437	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,842
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	0	0	△437	△436	-	1,615
当期末残高	50	2,830	2,819	5,649	17	12,534

(単位：百万円)

	株主資本			新株予約権	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,936	△493	16,579	99	16,678
当期変動額					
剰余金の配当	△227	-	△227	-	△227
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	-	0	-	0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)	-	477	40	-	40
当期純利益	1,842	-	1,842	-	1,842
自己株式の取得	-	△0	△0	-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	99	99
当期変動額合計	1,615	477	1,656	99	1,756
当期末残高	12,552	△15	18,236	198	18,434

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合出資金

投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び附属設備 5～15年

工具、器具及び備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

商標権 10年

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## 5 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品の国内販売においては、出荷時から顧客への商品の支配移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 会計上の見積りに関する注記

### (棚卸資産)

#### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(百万円)

	当事業年度
商品	4,426
原材料及び貯蔵品	301

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 (棚卸資産)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### (Wrinkfadeブランドの取得に伴う無形固定資産の評価)

#### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(百万円)

	当事業年度
商標権	750

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 (Wrinkfadeブランドの取得に伴う無形固定資産の評価)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### (株式会社トゥヴェールに係る関係会社株式の評価)

#### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(百万円)

	当事業年度
関係会社株式	10,087

## 2.識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。また、企業買収により超過収益力を見込んで関係会社株式等の取得を行った場合には、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が著しく低下したとして評価損の認識が必要となります。

超過収益力の毀損の有無の判断に当たっては、投資時の事業計画の達成状況や将来の業績見通し等を総合的に勘案して検討しており、その内容は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記（株式会社トゥヴェールの取得に伴う無形固定資産の評価）」に記載している内容と同一です。

当事業年度において、株式会社トゥヴェールの実質価額は帳簿価額と比較して著しく低下していないと判断しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

### (株式会社Artemisに係る関係会社株式の評価)

#### 1.当事業年度の計算書類に計上した金額

(百万円)

	当事業年度
関係会社株式	1,967

## 2.識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。また、企業買収により超過収益力を見込んで関係会社株式等の取得を行った場合には、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が著しく低下したとして評価損の認識が必要となります。

超過収益力の毀損の有無の判断に当たっては、投資時の事業計画の達成状況や将来の業績見通し等を総合的に勘案して検討しており、その内容は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記（株式会社Artemisの取得に伴う無形固定資産の評価）」に記載している内容と同一です。

当事業年度において、株式会社Artemisの実質価額は帳簿価額と比較して著しく低下していないと判断しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

記載すべき事項はありません。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 856百万円

#### 3. 保証債務

記載すべき事項はありません。

#### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,015百万円
短期金銭債務	1,956百万円
長期金銭債権	150百万円

#### 5. 期末日満期電子記録債務

期末日満期電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債務が、期末残高に含まれております。

電子記録債務 11百万円

#### 損益計算書に関する注記

##### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 4百万円

営業費用 4,503百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益 237百万円

営業外費用 9百万円

##### 2. 関係会社事業損失引当金戻入額

当社は、艾恩伊（上海）化粧品有限公司の清算に先立ち、同社の債務超過解消のため増資の引受及び債権放棄を行いました。その取引に係る関係会社事業損失引当金戻入額は次の科目を相殺して表示しております。

関係会社貸倒引当金戻入額 1,227百万円

関係会社事業損失引当金戻入額 220百万円

関係会社株式評価損 △322百万円

債権放棄損 △1,066百万円

関係会社事業損失引当金戻入額 58百万円

##### 3. 関係会社貸倒引当金繰入額

株式会社Endeavourへの貸付金に対して、関係会社貸倒引当金繰入額630百万円を計上しております。

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および総数

普通株式 9,421株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	218百万円
返金負債	70百万円
減価償却超過額	36百万円
減損損失	131百万円
賞与引当金	103百万円
未払金	334百万円
資産除去債務	181百万円
商品評価損	223百万円
未払事業税	△18百万円
子会社株式	513百万円
投資有価証券評価損	9百万円
その他	97百万円
繰延税金資産小計	1,901百万円
評価性引当額	△477百万円
繰延税金資産合計	1,423百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△123百万円
繰延税金負債合計	△123百万円
繰延税金資産純額	1,300百万円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	艾恩伊(上海)化粧品有限公司	中国(上海)静安区	1,300	海外事業	直接100%	役員 <sup>の兼務</sup> 管理業務 <sup>の受託</sup>	増資引受業務受託料の受取 債権放棄損	350 1 1,066	—	—
子会社	株式会社 Endeavour	大阪市中央区	10	国内事業	直接100%	役員 <sup>の兼務</sup> 管理業務 <sup>の受託</sup> 資金の貸付	資金貸付 商品仕入業務受託料の受取	600 49 75	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 買掛金 未収入金 立替金	850 150 8 77 3
子会社	株式会社 Artemis	大阪市中央区	2	国内事業	直接100%	役員 <sup>の兼務</sup> 商品 <sup>の仕入</sup> 管理業務 <sup>の受託</sup>	商品仕入業務受託料の受取	4,536 50	買掛金 未収入金 立替金	445 7 1
子会社	I-ne US Co.Ltd	アメリカ	250	海外事業	直接100%	役員 <sup>の兼務</sup> 管理業務 <sup>の受託</sup>	増資引受業務受託料の受取	147 26	未収入金 立替金	17 26
子会社	株式会社 トゥヴェール	大阪府箕面市	10	国内事業	直接100%	役員 <sup>の兼務</sup> 管理業務 <sup>の受託</sup> 資金の借入	資金借入業務受託料の受取	1,500 50	短期借入金 未収入金 立替金	1,500 6 20

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金にかかる利息については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 株式会社 Endeavour への貸付金に対して貸倒引当金672百万円を計上し、関係会社貸倒引当金繰入額630百万円を計上しております。
3. 「事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,025円55銭
1 株当たり当期純利益	105円11銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	104円43銭

## 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。